

公募等実施事項報告書（資金分配団体）

事業名: 外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成事業
資金分配団体: 認定特定非営利法人日本都市計画家協会（Jsulp）
実行団体数: 7団体
実施時期: 2020年3月～2021年2月
事業対象地域: 全国
事業対象者: 元々困難を抱え、コロナ禍により課題がより大きく、支援が行き届かなくなった「在日外国人」

Version 1.0

日付: 2021年11月10日

I. 公募～選定の結果

単位: 件

選定予定件数-計画	申請事業数-実数	申請団体数-実数	選定事業数-実数	選定団体数-実数
6	17	17	7	7

II. 公募プロセス/実行団体の募集

募集の告知期間 ※告知開始～募集受付開始 (単位: 日)	募集の受付期間 (単位: 日)	募集の告知媒体の種類							
1	31	<input checked="" type="checkbox"/>	HP	<input checked="" type="checkbox"/>	SNS	<input type="checkbox"/>	チラシ	<input checked="" type="checkbox"/>	関連組織を通じた広報
		<input type="checkbox"/>	プレスリリース	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	具体的な方法 (選定委員を通じた関連各所への紹介)			
実行団体の募集で工夫したこと、よかったこと JSURP、あおぞら財団によるメルマガ配信（それぞれ1,000件、2,300件。自治体、大学関係、まちづくり団体、生活弱者支援団体等の関係者にリーチ）やHPやSNS上での配信と広告を通じた情報発信を行い幅広くアウトリーチが出来た。また、北海道、横浜、静岡、大阪、九州（福岡・熊本）の各支部や会員が関わる地域関係者への周知や審査委員が有する関連機関への紹介、ネットワークで外国人支援団体等にも広く告知を行うことが出来た。									
実行団体の募集の課題 想定以上の応募があり、特に課題はなし。									
公募に申請した団体の情報を、募集終了時に Web サイト上で公表しましたか。対応状況の詳細と合わせて記載ください。									
はい	https://www.jsurp.jp/janpia/								

III. 公募プロセス/申請団体の審査

単位: 人

審査委員の人数 (合計)	審査委員の内訳	
	内訳:外部委員	内訳:内部委員
5	4	1
審査の過程で第三者の意見聴取等、専門的な意見をどのように取り入れましたか。 子どもの貧困・シングルマザー、多文化社会、国際交流・国際協力、まちづくり・市民活動、多文化共生など、困窮外国人支援に関して幅広い専門性や知識を有する方を審査委員に就任いただいた。オンライン審査会の前に、書類審査を実施した。公平、総合的な選定を行うために、7つの審査項目による評価ポイント形式とし、総合評価点と委員コメントをつけて提出後、書類審査会を開催し、オンライン審査会参加団体、書類審査の裏団体に選定いただいた。		
審査を行う者の利益相反の防止措置はどのように行いましたか。 審査の依頼にあたり、団体との関係性や、団体役員との個人的なつながりを事前に確認し、もし該当する場合は審査の席から退席いただく形で審査を実施した。		
申請団体のコンプライアンス/ガバナンス体制の確認をどのように行いましたか。 規定類の整備状況を提出書類で確認。採択後、不足する部分については、管理の実態を面談の中で確認した上、規定への落とし込みの予定を確認した。		
申請団体との面談(必要に応じて現地調査)はどのように実施しましたか。 Zoomを活用し、オンライン審査会を開催した。		

<p>申請団体の審査で工夫したこと、よかったこと</p> <p>オンライン審査会では各団体5分プレゼン+5分質疑応答を設け、事前に書類審査した内容に上書きする形で各委員評価をいただいた。審査会終了後、各委員の評価結果をもちり審査委員会を開催し、採択団体と支援金額を推薦いただいた。</p>
<p>申請団体の審査で感じた課題</p> <p>当初はすべての申請団体がオンライン審査会に参加する計画であったが、想定以上の申請があったため書類審査を通じ審査会参加団体を絞ることになった。事業開始に支障が出ず委員の参加可能な日程からスケジュールを組むとオンライン審査会は1日しか設けることが出来ず、一方、すべての申請団体に審査会に参加してもらおうと十分なプレゼン、質疑応答が出来なくなるため書類審査を組み込んだが、書類での審査結果とオンライン審査会で評価が変わる団体もあったことから、書類で落としてしまうことは今後の課題となった。</p>

IV. 公募の設計/申請団体数・実行団体の事業内容

<p>やSNS</p>	
<p>想定より多かった</p>	<p>当協会やコンソーシアムを組むあおぞら財団による3300通あまりのメルマガ配信、HPやSNS上での情報公開と併せて、会員が関わる地域関係者への周知や審査委員が有するネットワークで外国人支援団体等へ広く周知することが出来た。</p>
<p>(申請団体の事業内容)</p> <p>設定した社会課題の解決に対して、選定した実行団体の事業内容(目標、対象者、地域、活動、金額、規模等)は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。</p>	
<p>想定と異なっていた</p>	<p>申請団体数は多かった一方で、応募事業の申請クオリティという部分では不十分だった。期間が短かったことで相談には来たが申請をあきらめた団体や困窮外国人に対する「緊急支援」がメインで本事業の目指す「組織体制の強化」や「地域との連携」まで組み入れていない事業提案があった。</p>

V. 選定結果の通知及び公開の状況

<p>(選定結果の通知)</p> <p>実行団体に選定しなかった申請団体に対し、その理由と改善すべき点を示しましたか。</p>	
<p>はい</p>	
<p>(選定結果の公開)</p> <p>選定結果について、webサイト上で広く一般に公開しましたか。</p>	
<p>はい</p>	<p>https://www.jsurp.jp/janpia/</p>
<p>(規定類の公開)</p> <p>ガバナンス・コンプライアンス体制に関する規程類を、webサイト上で広く一般に公開しましたか。</p>	
	<p>https://www.jsurp.jp/情報公開/</p>
<p>(人件費水準の公開)</p> <p>経費に人件費が含まれる場合、当該人件費の水準をwebサイト上で広く一般に公開しましたか。</p>	
	<p>https://www.jsurp.jp/情報公開/</p>

VI. 公募の過程に伴う事業再検討結果(事前評価)

課題の分析(ニーズの分析)

<p>課題の妥当性: 助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分</p> <p>変化なし</p>
<p>事業対象の妥当性: 助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分</p> <p>変化なし</p>

事業設計の分析(セオリーの分析)

<p>事業設定の妥当性: 助成申請時に想定していた事業設定に対し、変更が発生した部分</p> <p>変化なし</p>

見直し後の事業目標 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態

見直し後の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び その目安とする指標（※指標については設定可能であれば、で構いません）

今回の事業実行を通じた目標	目標値/目標状態

VII. 広報実績（公募関連以外）

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	1月29日開催予定の「外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成交流セミナー」の内容が確定次第、WEB、SNS、メルマガ等で紹介予定
広報制作物等	無	1月29日開催予定の「外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成交流セミナー」に向けて紹介動画を制作中。また、イベント告知に向けたチラシを作成予定。
報告書等	無	事業終了後に（事業費外で）団体広報誌plannersで特集を組み報告、取りまとめを行う予定

VIII. ガバナンス・コンプライアンスの確認

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	通報等の方法、窓口での対応、通報による公正公平な調査、調査結果の通知と結果に基づく対応、不利益の禁止、懲戒等を明記
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的に開催されていますか。	いいえ	規定施行の際に、各理事には理事会でコンプライアンスに対し周知、理解を図った。コンプライアンス委員会は定期的ではなく委員長の招集により開催されるため。
6. 実行団体に規程類の整備について説明をしましたか。	はい	